**資料　１**

人の動き



|  |
| --- |
| **南島原市の現況** |

人口・世帯推移

|  |  |
| --- | --- |
| **人口・世帯推移①** | |
| **【 人口推移 】**   |  | | --- | | **◎ 少子高齢化とともに、各地区で人口減少が進行しています。**  ・各地区で人口減少傾向がみられるほか、少子高齢化が進んでおり、国勢調査による令和2年の総人口は42,330人でした。  ・平成2年（1990）を100とした場合の推移からも高齢化率の増加推移がみられ、将来推計では令和7年には15～64歳の人口割合を上回るとみられます。 |   図表　人口推移及び将来人口推計（人数）  図表　人口推移及び将来人口推計（構成比）  ※平成2年～令和2年は国勢調査人口（総人口は年齢不詳を含みます）  資料　平成2年～令和2年国勢調査・令和7年以降社人研平成30年3月推計 | 図表　平成2年（1990）を100とした場合の 　　図表　年齢5歳階級別人口推移  年齢3区分別人口推移 　　（人口ピラミッド）  資料　平成27年・令和2年国勢調査  令和2年  総人口  42,330人  図表　地区別人口の内訳 図表　平成2年（1990）を100とした場合の人口推移  資料　令和2年国勢調査 |

人口移動状況

|  |
| --- |
| **人口・世帯推移②** |
| **【 県内市部の人口 】**   |  | | --- | | **◎ 市の人口減少率は-9.04％。県内市部（本土部）では最も減少率が高くなっています。**  ・南島原市の人口減少率は、平成22年～平成27年では-7.60％（-3,828人）でしたが、平成27年～令和2年には-9.04％（-4,205人）となっており、人口減少が加速しています。  ・平成27年～令和2年の県内市部との比較では、増減率は13市内で12位、本土部では最も減少率が高くなっています。 |   図表　県内市部の人口・増減率（平成27年⇒令和2年） 図表　県内市部の人口・増減率（平成22年⇒平成27年・平成27年⇒令和2年：上位順）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | **平成22年～平成27年** | | |  | **平成27年～令和2年** | | | | **県・市名** | **平成27年人口** | **人口増減率** |  | **県・市名** | **令和2年人口** | **人口増減率** | | 長崎県 | 1,377,187人 | -3.48％ |  | 長崎県 | 1,312,317人 | -4.71％ | | 大村市 | 92,757人 | 2.47％ |  | 大村市 | 95,397人 | 2.85％ | | 諫早市 | 138,078人 | -1.90％ |  | 諫早市 | 133,852人 | -3.06％ | | 佐世保市 | 255,439人 | -2.17％ |  | 島原市 | 43,338人 | -4.62％ | | 長崎市 | 429,508人 | -3.21％ |  | 長崎市 | 409,118人 | -4.75％ | | 島原市 | 45,436人 | -4.25％ |  | 佐世保市 | 243,223人 | -4.78％ | | 雲仙市 | 44,115人 | -6.63％ |  | 雲仙市 | 41,096人 | -6.84％ | | 松浦市 | 23,309人 | -7.30％ |  | 五島市 | 34,391人 | -7.87％ | | **南島原市** | **46,535人** | **-7.60％** |  | 壱岐市 | 24,948人 | -7.95％ | | 壱岐市 | 27,103人 | -7.74％ |  | 平戸市 | 29,365人 | -8.00％ | | 西海市 | 28,691人 | -7.97％ |  | 西海市 | 26,275人 | -8.42％ | | 五島市 | 37,327人 | -8.11％ |  | 松浦市 | 21,271人 | -8.74％ | | 平戸市 | 31,920人 | -8.55％ |  | **南島原市** | **42,330人** | **-9.04％** | | 対馬市 | 31,457人 | -8.57％ |  | 対馬市 | 28,502人 | -9.39％ |   資料　平成27年・令和2年国勢調査  **【 世帯数の推移 】**   |  | | --- | | **◎ 平成12年以降は世帯数が減少、1世帯当り人員も減少しています。**  **◎ 高齢夫婦世帯数・高齢者の単身世帯が増加しており、高齢化の進行がうかがえます。**  ・国勢調査による令和2年の世帯数は16,060世帯であり、1世帯当たり人員は2.6人となっています。  ・令和2年の高齢夫婦世帯数は2,939世帯・高齢者の単身世帯は2,633世帯となっており、世帯数が減少する一方で高齢世帯の増加がみられ、世帯数に占める高齢夫婦・高齢者単身世帯の割合は、34.7％となっています。 |   図表　世帯数・1世帯当り人員の推移 図表　高齢夫婦・高齢者単身世帯の推移  資料　令和2年国勢調査 |

人口移動状況

|  |  |
| --- | --- |
| **人口移動状況** | |
| **【 出生・死亡 】**   |  | | --- | | **◎ 平成12年以降、死亡数が出生数を上回る推移となっており、減少数が増加しています。**  ・出生数・死亡数の推移は、平成12～20年の自然増減（出生数-死亡数）が200～300人の減であったのに対し、令和2年の自然増減は528人の減となっており、出生数の減少により減少数の増加が加速しています。 | | **【 転入・転出 】**   |  | | --- | | **◎ 転入・転出による人口移動は減少傾向がみられます。**  ・平成12年以降の推移をみると、転入・転出による人口移動（社会増減）は、各年で増減がみられますが、平成22年以降は概ね300～400人程度で推移しています。  ・転入、転出数は減少傾向にあり、社会増減に大幅な変化ありませんが、移動の規模は減少傾向にあるとみられます。 | |
| 図表　自然動態（出生数・死亡数）の推移  **【 人口減少推移 】**   |  | | --- | | **◎ 自然動態（出生数・死亡数）、社会動態（転入数・転出数）ともに減少推移あるため、人口減少が進行しています。**  ・平成20年までは、社会動態が自然動態を上回る推移となっていましたが、平成21年以降は、自然動態が社会動態を上回り、人口減少の抑制にあたっては、移住・定住対策とともに、健康寿命の延伸や少子化対策等の取り組みが、ますます重要となります。 | | 図表　社会動態（転入数・転出数）の推移  図表　人口増減（自然動態数・社会動態数）の推移  資料　人口動態統計（日本人移動） |

人口移動状況



|  |  |
| --- | --- |
| **人口移動状況** | |
| **【 参考: 県移動理由アンケート 】（令和3年3月～12月分）**   |  | | --- | | **◎ 転入では、県外移動は「退職」「就職」、県内移動は「転勤」が移動理由の上位に挙がっています。**  **◎ 転出では、県外移動は「就職」、県内移動は「就職」、「進学」が移動理由の上位に挙がっています。**  **◎ 南島原市の転入・転出先について、転入先は「雲仙市」、転出先は「諫早市」が最も多くなっています。** | | 図表　（参考）転入・転出先（上位5地域）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | **転　　入** |  |  |  | **転　　出** |  | | **第1位** | 雲仙市 | 68人 |  | **第1位** | 諫早市 | 103人 | | **第2位** | 長崎市 | 54人 |  | **第2位** | 島原市 | 95人 | | **第3位** | 諫早市 | 53人 |  | **第3位** | 長崎市 | 82人 | | **第4位** | 大村市 | 36人 |  | **第4位** | 大村市 | 71人 | | **第5位** | 島原市 | 29人 |  | **第5位** | 雲仙市 | 62人 |   資料　県統計課「移動理由アンケート」（令和3年3月～12月分） |
| 図表　転入（移動理由）  図表　転出（移動理由）  資料　県統計課「移動理由アンケート」（令和3年3月～12月分） | |

産業・雇用・地域経済①



産業の動き



|  |  |
| --- | --- |
| **産業・雇用・地域経済①** | |
| **【 産業構造・就業者数 】**   |  | | --- | | **◎ 人口減少とともに就業人口、労働人口も減少しています。**  **◎ 本市の基幹産業である第1次産業のほか、多くの産業において就業者の半数以上が50歳以上となっています。**  ・国勢調査による産業3区分別就業人口は、各区分で減少傾向にあり、産業全体に占める50歳未満の就業者は50.0％となっています。  ・特に農林業・漁業の50歳未満の就業者は、3～4割となっており、このままでは担い手を十分に確保できず、衰退が懸念される状況にあります。 |   図表　産業別就業者の年齢構成比（大分類）  図表　（参考）男女別産業分類別人口（上位5産業）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | **男　　性** |  |  |  | **女　　性** |  | | **第1位** | 農業・林業 | 2,530人 |  | **第1位** | 医療・福祉 | 3,010人 | | **第2位** | 建設業 | 1,336人 |  | **第2位** | 農業・林業 | 1,869人 | | **第3位** | 卸売業・小売業 | 1,313人 |  | **第3位** | 卸売業・小売業 | 1,469人 | | **第4位** | 製造業 | 1,097人 |  | **第4位** | 製造業 | 1,123人 | | **第5位** | 医療・福祉 | 959人 |  | **第5位** | 宿泊業・飲食サービス業 | 538人 |   資料　令和2年国勢調査 | 図表　産業構造（産業3区分別）・就業人口の推移  ※就業人口の合計は分類不能を含みます 　資料：平成2年～令和2年国勢調査  図表　平成2年（1990）を100とした場合の産業3区分別就業人口の推移  資料　資料：平成2年～令和2年国勢調査  図表　県内市部の産業3区分別就業人口比率  資料　資料：令和2年国勢調査 |

産業・雇用・地域経済②

|  |  |
| --- | --- |
| **産業・雇用・地域経済②** | |
| **【 労働力・完全失業者 】**   |  | | --- | | **◎ 労働力人口は減少しています。**  ・令和2年の労働力人口は21,611人、平成2年よりも3割程度減少しています。  ・完全失業者数は平成17年・平成22年に1,000人を上回りましたが、その後は減少しています。 |   図表　労働力人口・完全失業者数  ※令和元年の従業者数は確報未掲載  資料　事業所・企業統計調査、平成21・26年・令和元年経済センサス | **【 有効求人倍率 】**   |  | | --- | | **◎ 有効求人倍率は令和2年度に1.0を下回り、以降は1.0を上回る推移となっています。**  ・平成27年度以降の有効求人倍率は、平成27年度より平成30年度にかけて増加推移にありましたが令和2年度に1.0を下回り、以降は1.0を超える回復をしています。  ・ハローワーク島原の有効求人倍率（原数値）は1.17倍（前年度同月より0.13増加）となり、令和4年6月の有効求人倍率は、長崎県よりも0.07ポイント、前年同月を0.13ポイント上回っています。 |   図表　ハローワーク島原の有効求人倍率の推移  図表　安定所別有効求人倍率（原数値）の推移（対前年同月）  ※有効求人倍率：求職者に対し何件の求人が募集されているのかを示した数値のことです。  この数値が1.0より高いと求職者より求人数のほうが多いことを示し、1.0より低いと求人数より求職者のほうが多いことを示します。そのため有効求人倍率は雇用・失業動向を敏感に反映するため 景気を判断する重要な指標の1つとなっています。  資料　長崎県労働局 長崎県の雇用失業情勢（令和4年6月分） |
| **【 事業所数 】**   |  | | --- | | **◎ 事業所数・従業者数ともに減少しています。**  ・令和元年の事業所数は、平成8年の3,422事業所から、2,452事業となり、約1,000事業所の減少となっています。 |   図表　事業所数  ※令和元年の従業者数は確報未掲載  資料　事業所・企業統計調査、平成21・26年、令和元年経済センサス |

産業・雇用・地域経済②

|  |  |
| --- | --- |
| **産業・雇用・地域経済③** | |
| **【 市内総生産・経済規模 】** 図表　県内市部の一人当り経済規模（令和元年度）   |  | | --- | | **◎ 市内総生産は緩やかに減少しています。**  ・市内総生産は、平成20年度以降98,000～100,000百万円代で推移しています。平成28年度より緩やかに減少し、令和元年度の市内総生産は98,518百万円となっています。  ・令和元年度の一人当り経済規模は2.29百万円と県を下回る推移となっており、市部では最も低くなっています。 |   図表　市内総生産  資料　令和元年度市町民経済計算書（※平成17～22年度は過去の市町民経済計算書より引用） | |
| **【 総農家数・農業経営体数 】**   |  | | --- | | **◎ 総農家数・農業経営体数ともに減少しています。**  ・令和2年の総農家数は2,576戸、経営体数は1607経営体であり、平成22年時と比較するといずれも3割程度減少しています。 |   図表　総農家数・農業経営体数  資料　事資料　平成22・27年、令和2年農業センサス | **【 年齢別農業経営者・農業経営体数 】（※2020年は農業経営体数より算出）**   |  | | --- | | **◎ 農業経営者の高齢化が進行しています。**  ・年齢別農業経営者（経営体）数では、50歳代までは減少、60歳代以上は増加傾向にあり、高齢化の進行がみられ、令和2年では60歳代以上が、64.9％を占めています。 |   図表　年齢別農業経営者・農業経営体数  資料　平成22・27年、令和2年農業センサス |

産業・雇用・地域経済②



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **産業・雇用・地域経済④** | | |
| **【 農産物販売金額規模別経営体数 】**   |  | | --- | | **◎ 農業経営体の農産物販売金額規模は、500～1,000万円、1,000～3,000万円規模の経営体が多くみられます。** |   図表　農産物販売金額規模別経営体数（令和2年）  資料　令和2年農業センサス | **【 耕作放棄地面積 】**   |  | | --- | | **◎ 令和3年の耕作放棄地面積は962haであり、年々増加しています。** |   図表　耕作放棄地面積  資料　南島原市農林水産部農林課調べ | |
| **【 水産業 】**   |  | | --- | | **◎ 水産業は漁獲物等販売金額が海面漁業、内水漁業ともに減少しています。**  ・漁獲物等販売金額については、海面漁、内水漁ともに減少しており、平成25年と比較して海面漁業では約10,900万円（6.07%）減少、内水漁業では約520万円（2.03%）減少しています。  ・平成30年において、最も増加している海面漁獲物等販売金額帯別の経営体割合は「100万円以上1,000万円未満」であり、平成25年と比較して6.9ポイント増加しています。 | | | |
| 図表　海面漁獲物等販売金額・経営体数 図表　内漁獲物等販売金額・経営体数 | | 図表　漁獲物等販売金額帯別経営体割合  （海面漁獲物）  資料　平成20・25・30年漁業センサス |

産業・雇用・地域経済②

|  |  |
| --- | --- |
| **産業・雇用・地域経済⑤** | |
| **【 製造業 】**   |  | | --- | | **◎ 製造業は、従業者、事業所数の減少とともに、製造品出荷額等も減少しています。**  ・令和元年の製造品出荷額等は10,236.9百万円であり、平成27年より2割減少しています。  ・産業別の製造品出荷額等では、そうめんをはじめとする食料品製造業が中心となっていますが、令和元年の食料品製造業の製造品出荷額等は、5,826.59百万円であり、平成27年より3割減少しています。 |   図表　従業者数・事業所数・製造品出荷額等  資料　平成27年～平成30年工業統計調査・平成元年経済センサス | 図表　産業別製造品出荷額等の変化  資料　平成27年～平成30年工業統計調査・平成元年経済センサス |
| **【 小売業 】**   |  | | --- | | **◎ 小売業の従業者、事業所数は減少し、年間商品販売額も減少傾向にあります。**  ・平成28年の小売業のおける年間商品販売額は27,935.0百万円であり、平成24年に大きく減少するなど、減少傾向で推移しています。  ・従業者、事業所数ともに減少しており、商業の衰退が懸念されます。 |   図表　従業者数・事業所数・年間商品販売額  資料　平成16・19・26年商業統計調査・平成24・28年経済センサス | **【 観光客数 】**   |  | | --- | | **◎ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光客数の大幅な減少がみられます。**  ・平成25～29年にかけては年間150万人を超える観光客がありましたが、平成30年より観光客数の大幅な減少がみられ、令和2年の観光客実数は46.3万人となっています。 |   図表　観光客数  ※平成30年より宿泊客延滞在数は宿泊客実数を計上 資料　長崎県観光統計 |

同規模団体による比較①

|  |
| --- |
| **同規模団体による比較①** |
| **【 同規模団体による比較について 】** 図表　健康・医療・介護   |  | | --- | | **◎ 本市の特徴を各種統計データから分析するため、同規模団体との「偏差値」を算出しています。偏差値とは、ある数値が全体の中でどの位置にあるかを表す数値で、平均値を50とし、標準偏差（バラツキ）を10としたときの当該データの位置を表します。**  **◎ 比較対象団体については、2015年時点で四国・九州地方の4万人以上5万人未満の市（19団体）を対象に比較しています。**  （対象団体）：長崎県 南島原市・島原市・五島市・雲仙市、福岡県 筑後市・中間市・嘉麻市・みやま市、佐賀県 小城市、大分県 臼杵市、宮崎県 小林市、鹿児島県 指宿市・奄美市、沖縄県 石垣市、徳島県 小松島市・吉野川市、愛媛県 大洲市・西予市、高知県 南国市 |   **●健康・医療・介護**   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　　　　　　　目 | 基準年 | 単位 | 南島原市 | 平均値 | 偏差値 | 順位 | | 将来人口R27/H27変化率 | - | ％ | 51.5 | 63.4 | 59.3 | 3 | | 普通出生率（住民基本台帳） | 2019 | 人 | 5.32 | 6.41 | 43.4 | 15 | | 健康指標（内閣府作成） | 2018 | － | 46.2 | 47.4 | 47.5 | 11 | | 平均寿命（男性） | 2015 | 歳 | 80.5 | 80.2 | 55.0 | 7 | | 平均寿命（女性） | 2015 | 歳 | 86.3 | 86.8 | 35.9 | 17 | | 特定健診実施率 | 2018 | ％ | 38.0 | 40.6 | 45.3 | 12 | | 特定保健指導実施率 | 2018 | ％ | 82.2 | 60.0 | 60.4 | 3 | | 一人当たり医療費（3か年平均） | 2019 | 円 | 401,254 | 406,198 | 48.9 | 14 | | 人口10万対医師数 | 2020 | 人 | 125.2 | 277.5 | 42.7 | 19 | | 人口10万対病床数 | 2015 | 床 | 988.5 | 1,891.0 | 40.8 | 15 | | 第一号要介護認定率（要介護2～5） | 2020 | ％ | 8.3 | 9.7 | 63.1 | 1 | | 介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者数（3か年平均） | 2020 | 人 | 1,099.3 | 1,225.0 | 48.0 | 12 |   （※）印は、数値が低いほど偏差値が高い項目を示しています。  図表　暮らし・生活環境  **●暮らし・生活環境**   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　　　　　　　目 | 基準年 | 単位 | 南島原市 | 平均値 | 偏差値 | 順位 | | １住宅当たり延べ面積 | 2018 | ㎡ | 135.0 | 108.1 | 67.2 | 1 | | 空き家率 | 2018 | ％ | 14.7 | 11.8 | 43.9 | 14 | | 日常生活サービス徒歩圏 | 2015 | ％ | 9.2 | 17.4 | 42.7 | 16 | | 医療施設徒歩圏(800m) | 2015 | ％ | 51.1 | 68.9 | 36.2 | 18 | | 福祉施設徒歩圏(800m) | 2014 | ％ | 86.3 | 86.8 | 35.9 | 17 | | 商業施設徒歩圏(800m) | 2015 | ％ | 27.6 | 41.7 | 36.6 | 19 | | 駅またはバス停留所徒歩圏(800m、300m) | 2018 | ％ | 30.9 | 37.9 | 45.6 | 15 | | 高齢者福祉施設の中学校圏域高齢人口カバー率 | 2015 | ％ | 55.5 | 57.4 | 49.2 | 12 | | 保育所の徒歩圏0～4歳人口カバー率 | 2015 | ％ | 46.6 | 50.6 | 47.1 | 11 | | 市民一人当たりの自動車CO2排出量（※） | 2015 | t-CO2/年 | 1.1 | 1.3 | 53.9 | 9 | | ごみのリサイクル率 | 2020 | ％ | 18.8 | 18.8 | 50.0 | 9 |   （※）印は、数値が低いほど偏差値が高い項目を示しています。 |

同規模団体による比較②



|  |
| --- |
| **同規模団体による比較②** |
| 図表　都市基盤  **●都市基盤**   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　　　　　　　目 | 基準年 | 単位 | 南島原市 | 平均値 | 偏差値 | 順位 | | 道路実延長 | 2013 | （ｍ） | 1,214.7 | 873.2 | 57.5 | 5 | | 歩道設置率 | 2015 | （％） | 42.60 | 55.58 | 43.5 | 14 | | 道路橋りょう費（市町村財政）（※） | 2020 | (％) | 38.2 | 18.3 | 27.3 | 19 | | 市立都市公園数 | 2018 | （箇所） | 11.0 | 12.6 | 49.0 | 6 | | 水洗化率（浄化槽人口） | 2019 | （％） | 39.4 | 50.2 | 44.2 | 16 | | 下水管（※） | 2019 | (m) | 48,180.0 | 64,423.9 | 52.6 | 10 | | 土砂災害警戒区域（※） | 2019 | (m) | 1,112.2 | 586.4 | 39.2 | 18 |   （※）印は、数値が低いほど偏差値が高い項目を示しています。  図表　産業・雇用・地域経済  **●産業・雇用・地域経済**   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　　　　　　　目 | 基準年 | 単位 | 南島原市 | 平均値 | 偏差値 | 順位 | | 就労指標（内閣府作成） | 2015 | － | 52.3 | 46.1 | 57.3 | 4 | | 経済指標（内閣府作成） | 2018 | － | 60.46 | 61.73 | 41.5 | 14 | | 就業率 | 2015 | ％ | 55.3 | 53.5 | 54.4 | 6 | | 完全失業率（※） | 2015 | ％ | 3.6 | 4.8 | 58.6 | 4 | | 農林業経営体数 | 2015 | 経営体 | 2,034.0 | 1,264.6 | 61.0 | 4 | | 農業産出額 | 2018 | 千万円 | 2,429.0 | 1,111.8 | 65.6 | 3 | | 製造業従業者数 | 2019 | 人 | 1,586.0 | 1,970.6 | 46.8 | 13 | | 製造品出荷額 | 2019 | 百万円 | 11,560 | 48,164 | 42.1 | 16 | | 年間商品販売額(小売業) | 2016 | 百万円 | 27,935.0 | 37,064.8 | 41.3 | 15 | | 小売売場面積 | 2016 | ㎡ | 35,798.0 | 46,332.9 | 43.6 | 14 | | 小売商業床効率(市域全域) | 2020 | 万円/㎡ | 78.0 | 83.7 | 47.4 | 10 | | 女性就業率 | 2020 | ％ | 48.7 | 46.6 | 55.0 | 7 |   （※）印は、数値が低いほど偏差値が高い項目を示しています。 |

同規模団体による比較②



|  |
| --- |
| **同規模団体による比較③** |
| 図表　行財政  **●行財政**   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　　　　　　　目 | 基準年 | 単位 | 南島原市 | 平均値 | 偏差値 | 順位 | | 財政指標（内閣府作成） | 2019 | （-） | 33.4 | 33.2 | 52.6 | 8 | | 財政力指数（市町村財政） | 2019 | （-） | 0.25 | 0.40 | 38.5 | 17 | | 実質公債費比率（市町村財政）（※） | 2019 | (％) | -2.0 | 7.4 | 75.0 | 1 | | 地方債現在高（市町村財政）（※） | 2020 | (千円) | 23,173,352 | 25,837,620 | 53.2 | 8 | | 1人当たり地方債現在高（臨財債を除く）（※） | 2020 | (千円) | 387.1 | 417.0 | 51.5 | 10 | | 人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費（※） | 2018 | (千円) | 667.3 | 594.2 | 45.1 | 14 | | 市民一人当たりの税収額 | 2018 | （人） | 68 | 88 | 36.3 | 18 |   （※）印は、数値が低いほど偏差値が高い項目を示しています。 |

（参考）2040年の南島原市の姿（未来カルテ）

|  |  |
| --- | --- |
| **（参考）2040年の南島原市の姿（未来カルテ）** | |
| **【 人口推移の検証 】**   |  | | --- | | **◎ 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）の推計では、2040年の総人口は27,545人と見込まれており、2040年の目標人口（36,300人）とは、8,755人の差が生じているため、引き続き人口減少の抑制に向けた取り組みが求められます。** |   図表　将来目標人口との推移比較  図表　教員一人当たり小学校児童数  図表　幼稚園・児童福祉従事者一人当たり  幼稚園・保育園在籍者数  図表　認知症患者数  図表　福祉介護事業者当たり介護受給者数   |  | | --- | |  | | **【 就業人口の推移 】**   |  | | --- | | **◎ 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）の推計をもとに就業人口を推計した結果では、2040年の就業人口は、1,044人と令和2年の半数近くまで減少することが見込まれます。**  **◎ 就業人口の減少により、各産業分野で担い手の減少が進むとみられます。** |   図表　就業者人口（年齢別就業率固定）の推移  図表　農業 　　　　図表　建設業  図表　卸売業・小売業 　　　　図表　製造業  図表　医療・福祉 |